



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本ナレッジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5252 URL <https://www.know-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 一男 TEL 03-3845-4781
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,558	—	65	—	128	—	86	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 85百万円 (—%) 2025年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	20.88	—	7.2	5.7	1.4
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、2026年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
 3. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,255	1,207	53.5	290.78
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,207百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。
 2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	56	△113	△10	605
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	27	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	47.9	3.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		27.7	

- (注) 1. 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、2026年3月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭(40周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,380	—	34	—	38	—	24	—	6.01
通期	5,000	9.7	150	129.3	157	23.1	105	22.0	25.43

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、対前年第2四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更: 有

新規 1社 (社名) 株式会社アルテックス、除外 1社 (社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,151,100株	2025年3月期	4,128,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	204株	2025年3月期	135株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,142,022株	2025年3月期	4,127,865株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,463	7.4	72	△26.8	127	10.7	89	8.2
2025年3月期	4,154	1.9	99	△60.4	115	△56.8	82	△59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.67	—
2025年3月期	20.08	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,224	1,210	54.4	291.56
2025年3月期	2,124	1,139	53.6	275.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,210百万円 2025年3月期 1,139百万円

- (注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復しております。一方で、不安定な世界情勢を受けた地政学リスクの高まりやアメリカの関税の影響、物価上昇、金融市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境下においても、IT社会の進展は継続しており、企業の業務効率化や競争力強化を目的としたIT・DX投資は引き続き堅調に推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループにおいては、他社と差別化するための独自性のあるサービス提供に向けた積極的な取り組みや、新たな市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。一方で中長期の視点に立った人材投資政策として、積極的な人材確保及び社員の待遇向上を目的とした賃金・手当の向上に取り組んだ結果、人件費等が増加いたしました。また、株式会社アルテックスの株式取得に伴う取得関連費用や、のれん資産の償却を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,558,620千円、営業利益は65,408千円、経常利益は128,024千円、親会社株主に帰属する当期純利益は86,501千円となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 検証事業

当社グループの検証事業では、システム開発の各工程において、テストの計画立案からテスト設計・実行、そしてプロセス改善提案に至るまで、ソフトウェア品質向上のためのサービスを提供しております。当連結会計年度におきましては、同業他社との差別化を図るため、継続してテストの自動化を推進したことで、複数の顧客のテスト自動化を受託し、実績をあげることができました。一方で、今後の事業拡大に備え、積極的な人材確保と育成を図ったことから人件費等が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は2,675,854千円、セグメント利益は378,856千円となりました。

② 開発事業

当社グループの開発事業では、自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発、セキュリティ関連製品の販売が主な事業内容となっております。自社開発パッケージ製品の販売及びカスタマイズ、受託システム開発においては、従前より株式会社大塚商会のERP「SMILEシリーズ」の開発及びカスタマイズを中心に行っております。特に鋼材業・木材業向けに「SMILEシリーズ」で機能する業種テンプレートを自社開発し、これらの販売・サポートについても、パートナー企業との連携を強化して展開してまいりました。また、当社の受託した案件において、株式会社アルテックスが一部の開発を担うなど、それぞれの強みを生かした連携強化を図り、新たな事業機会を創出しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は1,882,766千円、セグメント利益は349,993千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,255,380千円となりました。流動資産は1,457,017千円となり、主な内訳は、現金及び預金671,834千円、売掛金及び契約資産735,757千円であります。固定資産は798,362千円となり、主な内訳は、有形固定資産521,525千円、投資その他の資産201,740千円であります。また、株式会社アルテックスの子会社化に伴い、のれんを計上しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,048,363千円となりました。流動負債は738,601千円となり、主な内訳は、買掛金245,534千円、賞与引当金84,534千円、未払費用81,503千円、1年内返済予定の長期借入金74,200千円であります。固定負債は309,761千円となり、主な内訳は、長期借入金276,666千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,207,017千円となりました。主な内訳は、資本金222,158千円、資本剰余金163,398千円、利益剰余金819,399千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、605,834千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は56,746千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益128,024千円、減価償却費45,158千円及びのれん償却額7,531千円の計上により資金が増加した一方で、売上債権の増加額95,599千円、法人税等の支払額16,218千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は113,073千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,816千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が83,964千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10,326千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出64,641千円、社債の償還による支出10,000千円及び配当金の支払による支出27,534千円の一方で、長期借入れによる収入100,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化に伴う資源価格の上昇、世界的な金融引き締めに伴う為替相場への影響等、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いており、事業の先行きの見通しが非常に予測しにくい状況にあります。そのような環境下においてもIT投資は堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、当社グループは、検証事業につきましては、今後もテスト自動化及び品質改善支援等のサービス提供により顧客の拡大を図って参ります。また、開発事業につきましては、2025年10月に子会社としたアルテックス社とのシナジーを生かし、新たな顧客群への参入及び当社のシステム対応領域の拡大により、事業の拡大を図って参ります。これらの施策の実行により次期の連結業績は、売上高5,000百万円、営業利益150百万円、経常利益157百万円、親会社に帰属する当期純利益105百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		671,834
売掛金及び契約資産		735,757
仕掛品		5,063
その他		44,362
流動資産合計		1,457,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		357,770
土地		109,121
その他		54,633
有形固定資産合計		521,525
無形固定資産		
のれん		67,780
その他		7,315
無形固定資産合計		75,096
投資その他の資産		
投資有価証券		38,983
敷金及び保証金		47,452
保険積立金		47,400
繰延税金資産		40,775
その他		27,129
投資その他の資産合計		201,740
固定資産合計		798,362
資産合計		2,255,380
負債の部		
流動負債		
買掛金		245,534
短期借入金		50,000
1年内返済予定の長期借入金		74,200
未払費用		81,503
未払消費税等		69,586
未払法人税等		39,064
契約負債		55,923
賞与引当金		84,534
その他		38,256
流動負債合計		738,601
固定負債		
長期借入金		276,666
その他		33,095
固定負債合計		309,761
負債合計		1,048,363

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		222,158
資本剰余金		163,398
利益剰余金		819,399
自己株式		△106
株主資本合計		1,204,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		2,165
その他の包括利益累計額合計		2,165
純資産合計		1,207,017
負債純資産合計		2,255,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,558,620
売上原価	3,829,770
売上総利益	728,850
販売費及び一般管理費	663,442
営業利益	65,408
営業外収益	
受取利息	1,353
受取配当金	1,339
助成金収入	52,292
共済解約返戻金	8,000
その他	4,893
営業外収益合計	67,878
営業外費用	
支払利息	5,003
社債利息	5
その他	253
営業外費用合計	5,262
経常利益	128,024
税金等調整前当期純利益	128,024
法人税、住民税及び事業税	38,315
法人税等調整額	3,206
法人税等合計	41,522
当期純利益	86,501
親会社株主に帰属する当期純利益	86,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	86,501
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,255
その他の包括利益合計	△1,255
包括利益	85,246
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	85,246
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,100	158,340	760,417	△76	1,135,780
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△27,519	—	△27,519
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	86,501	—	86,501
自己株式の取得	—	—	—	△30	△30
譲渡制限付株式報酬	5,058	5,058	—	—	10,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,058	5,058	58,982	△30	69,070
当期末残高	222,158	163,398	819,399	△106	1,204,851

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,421	3,421	1,139,202
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△27,519
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	86,501
自己株式の取得	—	—	△30
譲渡制限付株式報酬	—	—	10,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,255	△1,255	△1,255
当期変動額合計	△1,255	△1,255	67,814
当期末残高	2,165	2,165	1,207,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	128,024
減価償却費	45,158
のれん償却額	7,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,728
受取利息及び受取配当金	△2,641
支払利息	5,003
社債利息	5
助成金収入	△52,292
売上債権の増減額(△は増加)	△95,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	962
前受金の増減額(△は減少)	△1,666
仕入債務の増減額(△は減少)	5,254
未収入金の増減額(△は増加)	13,459
その他	△11,216
小計	23,254
利息及び配当金の受取額	2,641
利息の支払額	△5,223
法人税等の支払額	△16,218
助成金の受取額	52,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,816
無形固定資産の取得による支出	△1,620
投資有価証券の取得による支出	△4,462
敷金及び保証金の差入による支出	△3,244
敷金及び保証金の回収による収入	12
保険積立金の積立による支出	△3,402
保険積立金の解約による収入	424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△64,641
社債の償還による支出	△10,000
リース負債の返済による支出	△5,319
配当金の支払額	△27,534
その他	△2,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,653
現金及び現金同等物の期首残高	672,487
現金及び現金同等物の期末残高	605,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度に、株式会社アルテックスの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「検証事業」、「開発事業」の2つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。

「検証事業」は、ソフトウェアの不具合により顕在化するリスクを回避・軽減するため、ソフトウェアの開発工程（要件定義・設計・開発・テスト）の中のテスト工程において、品質計画の立案、テストの分析設計、テストの実行といった一連のプロセスやコンサルティングをサービスとして提供しております。

「開発事業」は、大手ベンダー製のパッケージソフトウェア導入に伴うカスタマイズの受託開発や、セキュリティ製品の開発・販売、パッケージソフトウェアの開発・販売・保守を中心に行っております。

また、当連結会計年度において、株式会社アルテックスの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、株式会社アルテックスの事業を「開発事業」に追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	検証事業	開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,854	1,882,766	4,558,620	—	4,558,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	△57,792	57,792	—	—	—
計	2,618,062	1,940,558	4,558,620	—	4,558,620
セグメント利益	378,856	349,993	728,850	△663,442	65,408
その他の項目					
減価償却費	5,592	32,061	37,654	7,504	45,158
のれん償却額	—	7,531	7,531	—	7,531

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△663,442千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用663,442千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アルテックス（以下、「アルテックス社」）

事業の内容：コンピュータのソフトウェアの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

アルテックス社は、長野県松本市を拠点に、Web関連ソフトウェアの開発事業を展開しており、大きく3点の強みを有しております。

- ・生産・工程管理から販売・在庫管理に至る多様なシステムについて、上流から下流までを一気通貫に開発できる体制を有している
- ・製造業から運輸・通信業まで幅広い業種の顧客に寄り添った、オーダーメイドによるシステム開発の実績がある
- ・長野県を中心に、優良な顧客基盤を有する

以上の強みを持つアルテックス社を子会社とすることで、当社の対応領域の拡大を実現し、従来獲得が難しかった系列の顧客群や参入が難しかった領域のシステムへのサービス提供が可能となることを期待しております。

また、アルテックス社の「組織は人なり」「社員一人ひとりが主役」をキーワードとするエンジニアの個性を尊重する社風は、当社の企業文化との親和性が非常に高く、人的交流を軸とした高いシナジーが期待されるものと考えております。

以上のような背景から、当社は、更なる発展を目指して共に歩み続けることができるパートナーとしてアルテックス社を迎え入れるべく、本株式取得を実施することといたしました。これからも、ソフトウェア品質の向上を通じて、安心できるデジタル社会の未来を支えるべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000千円
取得原価		130,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,875千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

75,312千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,625千円
固定資産	8,402
資産合計	103,028
流動負債	37,917
固定負債	10,422
負債合計	48,340

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	290.78円
1株当たり当期純利益	20.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,207,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,207,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,150,896

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,501
普通株式の期中平均株式数(株)	4,142,022

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。